

2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月12日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 専務執行役員 (氏名) 荒川 忠士
経営企画本部長

TEL 03-6907-3113

定時株主総会開催予定日 2021年11月18日 配当支払開始予定日 2021年11月19日

有価証券報告書提出予定日 2021年11月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の業績(2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	297,535	3.2	8,861	22.7	9,244	25.2	6,302	4.1
2020年8月期	288,216	7.5	7,221	12.4	7,382	3.0	6,056	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	81.40	81.27	11.2	7.7	3.0
2020年8月期	78.04	78.01	11.8	6.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 ー百万円 2020年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	112,525	58,993	52.4	764.30
2020年8月期	128,190	53,999	42.1	695.58

(参考) 自己資本 2021年8月期 58,940百万円 2020年8月期 53,985百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	1,918	△1,466	△12,540	18,055
2020年8月期	24,160	△260	4,283	30,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00	931	15.4	1.8
2021年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00	1,079	17.1	1.9
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.1	

3. 2022年8月期の業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,400	—	1,700	—	1,700	—	1,100	—	14.26
通期	271,400	—	5,000	—	5,000	—	3,200	—	41.50

注) 2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期	77,912,716 株	2020年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2021年8月期	795,145 株	2020年8月期	300,919 株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	77,427,506 株	2020年8月期	77,611,797 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年10月19日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
生産、受注及び販売の実績	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっております。本感染症の影響により個人消費や雇用情勢は弱い動きとなっており、企業収益は一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、テレビ等が堅調に推移いたしました。冷蔵庫、エアコンやパソコン等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の経営理念のもと、「お客様のくらしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。また、本感染症拡大防止のために、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、マスク着用、丁寧な手洗い・消毒、従業員の出勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保、営業時間短縮などの対策を継続して実施しております。当社は、お客様の住まいに近く、くらし関連の不可欠な商品やサービスを提供し、地域のお客様の“必要”にお役に立てるよう、店舗運営やサービスの推進に取り組んでおります。

ビックカメラグループの幅広い取り扱い商品を強みに、品揃えの拡充や専門性の向上に取り組む、モノからコト軸への提案を進め、更に、お客様に体験価値や満足感を得ていただける展示・接客の充実に努めております。非家電商品の導入につきましては、2021年3月6日に「コジマ×ビックカメラ ワンズモール稲毛店」で、自転車の販売を開始しております。5月29日には「コジマ×ビックカメラ 宇都宮本店」で、全国で8店舗目となる酒類の販売を開始し、同店においては栃木県内酒蔵のお酒コーナーを特設するなど、地域に密着した商品の取り扱いも進めております。また、コロナ禍で店頭実演や体験・体感イベントの実施が困難な状況下においても、当社従業員が、自ら商品の便利さ・快適さをお客様にご説明するための動画コンテンツを作成し、店頭にて配信するなど、引き続き店舗の魅力向上に努めております。

さらに、デジタル商品の買取・購入後のサポートを充実させた「サービスサポートカウンター」の設置店舗拡大や、社員が直接お客様宅を訪問しお困り事を解決する「コジマくらし応援」の対象エリア拡大・サービスメニュー拡充を進めるとともに、連携を強化し、店舗のみで行っていたサービスをお客様宅でも行えるよう努めております。これらの地域密着のサービスをより一層強化し、地域の皆様からもっとも身近で愛され必要とされる店舗づくりに取り組んでおります。また、生活スタイルの変化により需要が増えた、テレワーク関連や巣ごもり関連等、ご家庭でのくらしに役立つ商品・サービスを充実させるなど、お客様の変わりゆくニーズにいち早く気づき、素早く対応し、少しでも快適になっていただくためのご提案を進めております。

2020年10月には全店舗において、「dポイント」の利用をスタートさせました。2021年4月にはインターネット通販サイトである「コジマネット」のシステムをリニューアルし、店舗との販売施策の連動が可能となったほか、8月には「PayPay」の決済をスタートさせるなど、お買い物をもっと便利になる仕組みづくりに取り組んでおります。

また、地域密着による地方自治体との連携強化に関する取り組みとして、2021年5月7日に栃木県警察本部より、特殊詐欺被害の防止を目的として「防犯機能付き電話機普及促進アドバイザー」を受嘱いたしました。6月9日には、洪水発生時等の避難場所として、「コジマ×ビックカメラ 足利店」の屋上駐車場を地域住民にご利用頂けるよう、足利市（栃木県）と「洪水発生時等における施設の提供に関する協定」を締結いたしました。

店舗展開におきましては、2021年7月2日に「コジマ×ビックカメラ イオンモール新利府北館店」（宮城県宮城郡利府町）を始め3店舗を開店した一方、「与野店」（埼玉県さいたま市）など6店舗を閉店し、2021年8月末現在の店舗数は140店舗となりました。なお、9月23日には「コジマ×ビックカメラ ニトリホームズ宮原店」（埼玉県さいたま市）を開店しております。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進めており、2021年1～2月には、「足利店」を始め3店舗を「コジマ×ビックカメラ」ブランドに変更し、コロナ禍において需要が高まっている商品やサービスを新たに取り入れ、他社との差別化を図り、競争力の強化に努めております。

ご来店いただいたお客様の声を店舗づくりに反映し、更なる進化を目指すとともに、異業種とのコラボ店舗など、新たな店舗モデルの構築や出店形態の多様化にも取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度の売上高は 2,975億35百万円（前年同期比 3.2%増）、営業利益は 88億61百万円（前年同期比 22.7%増）、経常利益は 92億44百万円（前年同期比 25.2%増）、税引前当期純利益は 85億25百万円（前年同期比 24.8%増）、当期純利益は 63億2百万円（前年同期比 4.1%増）となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきまして、音響映像商品の売上高が 503億32百万円（前年同期比 3.2%増）、家庭電化商品の売上高が 1,411億23百万円（前年同期比 3.5%増）、情報通信機器商品の売上が 739億49百万円（前年同期比 1.9%増）、その他の商品は 304億70百万円（前年同期比 6.1%増）となりました。

② 今後の見通し

翌事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）の感染拡大防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるとされております。

また、当家電小売業界におきましては、前年から続いた巣ごもり需要やテレワーク需要による押し上げの反動減が予想されております。

このような状況下において当社は、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、企業価値の向上に努めております。

(売上高)

当社では、これまで「巣ごもり」や「テレワーク」などによって変化してきたお客様の生活スタイルは、今後も変化していくものと想定し、地域密着の「くらし応援企業」として、引き続きお客様の変わりゆくニーズにいち早く気づき、素早く対応し、商品・サービスの使用や所有によって受け取れるメリットや満足感など、付加価値を追求したご提案の強化に努めてまいります。

加えて、インターネット通販事業においては、インターネット通販サイトとリアル店舗との施策融合を更に推進し、「コジマネット」をよりお買い物しやすい便利なサイトへと進化させ、お客様の満足度向上に取り組んでまいります。

さらに、店舗展開においては、当期に「コジマ×ビックカメラ イオンモール新利府北館店」など3店舗を開店したほか、今後数店舗の新規出店や店舗改装を予定し、それらの年間寄与を見込んでおります。

しかしながら、今後、巣ごもり需要等の反動減が予想されることに加えて、翌事業年度より適用される「収益認識に関する会計基準」の影響を考慮し、売上高は 2,714億円を見込んでおります。

(営業利益)

収益面では、お客様の生活スタイルの変化に対応した商品の拡充や、プライベートブランド商品の販売強化に取り組むことによる売上総利益の増加に加えて、販売促進費や広告宣伝費の効率的な運用など、経費全体のコントロールに努めるものの、売上高減少の影響を考慮し、営業利益は 50億円を見込んでおります。

(経常利益・当期純利益)

翌事業年度における経常利益は 50億円、当期純利益は 32億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 156億64百万円減少（前事業年度末比 12.2%減）し、1,125億25百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少 120億88百万円、売掛金の減少 12億58百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ 206億58百万円減少（前事業年度末比 27.8%減）し、535億32百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少 31億76百万円、前受金の減少 23億56百万円、未払消費税等を含むその他流動負債の減少 26億56百万円、長期借入金の減少 110億25百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 49億94百万円増加（前事業年度末比 9.2%増）し、589億93百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）9億31百万円があったものの、当期純利益（純資産の増加）63億2百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 120億88百万円減少し、180億55百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 19億18百万円（前事業年度は 241億60百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少 31億76百万円、未払消費税等を含むその他の減少 29億24百万円があったものの、税引前当期純利益 85億25百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 14億66百万円（前事業年度は 2億60百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 8億41百万円、有形固定資産の除却による支出 4億10百万円、無形固定資産の取得による支出 3億72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 125億40百万円（前事業年度は 42億83百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入 40億円があったものの、長期借入金の返済による支出 148億41百万円、配当金の支払額 9億30百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
自己資本比率 (%)	44.5	42.1	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	34.1	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	1.2	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	221.3	23.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,144	18,055
売掛金	13,721	12,463
商品	36,990	37,027
貯蔵品	148	116
前渡金	88	168
前払費用	1,185	1,184
未収入金	2,128	2,088
預け金	284	234
その他	175	163
貸倒引当金	△212	△201
流動資産合計	84,656	71,302
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	43,841	41,299
減価償却累計額	△34,712	△33,178
建物(純額)	9,128	8,120
構築物		
構築物	3,951	3,693
減価償却累計額	△3,808	△3,561
構築物(純額)	142	132
機械及び装置		
機械及び装置	935	362
減価償却累計額	△913	△356
機械及び装置(純額)	21	5
車両運搬具		
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	4,473	4,514
減価償却累計額	△4,047	△4,045
工具、器具及び備品(純額)	425	468
土地		
土地	8,605	8,528
リース資産		
リース資産	2,551	1,427
減価償却累計額	△1,680	△678
リース資産(純額)	871	748
その他	16	78
有形固定資産合計	19,212	18,082
無形固定資産		
借地権	483	483
商標権	0	0
電話加入権	149	149
ソフトウェア	463	498
無形固定資産合計	1,096	1,131
投資その他の資産		
前払年金費用	2,292	2,417
長期前払費用	471	425
繰延税金資産	8,921	7,821
長期差入保証金	11,471	11,281
その他	122	119
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	23,226	22,010
固定資産合計	43,534	41,223
資産合計	128,190	112,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,860	15,684
1年内返済予定の長期借入金	4,441	4,625
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	151	99
未払金	5,390	5,012
未払法人税等	1,175	878
前受金	5,780	3,423
預り金	684	721
賞与引当金	1,115	1,187
ポイント引当金	2,199	2,308
店舗閉鎖損失引当金	278	203
資産除去債務	341	54
その他	4,036	1,380
流動負債合計	44,657	35,780
固定負債		
社債	800	600
長期借入金	21,732	10,707
リース債務	471	371
商品保証引当金	496	319
店舗閉鎖損失引当金	467	438
資産除去債務	4,323	4,263
その他	1,242	1,051
固定負債合計	29,533	17,752
負債合計	74,191	53,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金	6,493	6,493
その他資本剰余金	9,419	9,419
資本剰余金合計	15,913	15,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,252	17,623
利益剰余金合計	12,252	17,623
自己株式	△155	△572
株主資本合計	53,985	58,940
新株予約権	13	52
純資産合計	53,999	58,993
負債純資産合計	128,190	112,525

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	288,216	297,535
売上原価		
商品期首たな卸高	45,872	36,990
当期商品仕入高	200,245	211,928
合計	246,118	248,919
商品他勘定振替高	151	94
商品期末たな卸高	36,990	37,027
商品売上原価	208,975	211,797
売上総利益	79,240	85,737
販売費及び一般管理費	72,018	76,875
営業利益	7,221	8,861
営業外収益		
受取利息	55	40
有価証券利息	—	0
受取配当金	1	—
受取手数料	42	52
受取保険金	149	151
助成金収入	—	296
補助金収入	70	—
その他	41	73
営業外収益合計	361	613
営業外費用		
支払利息	109	82
社債利息	0	0
社債発行費	8	—
支払手数料	27	54
貸貸収入原価	18	18
契約違約金	30	65
その他	6	9
営業外費用合計	200	230
経常利益	7,382	9,244
特別利益		
固定資産売却益	0	70
受取保険金	—	226
助成金収入	4	—
特別利益合計	4	296
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	47	62
投資有価証券売却損	21	—
減損損失	374	649
リース解約損	0	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	76	17
災害による損失	—	285
臨時休業による損失	34	—
特別損失合計	554	1,015
税引前当期純利益	6,832	8,525
法人税、住民税及び事業税	1,014	1,122
法人税等調整額	△239	1,100
法人税等合計	775	2,223
当期純利益	6,056	6,302

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	6,971	6,971
当期変動額						
剰余金の配当					△776	△776
当期純利益					6,056	6,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	5,280	5,280
当期末残高	25,975	6,493	9,419	15,913	12,252	12,252

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△155	48,704	△23	△23	—	48,681
当期変動額						
剰余金の配当		△776				△776
当期純利益		6,056				6,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23	23	13	37
当期変動額合計	—	5,280	23	23	13	5,317
当期末残高	△155	53,985	—	—	13	53,999

当事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	12,252	12,252
当期変動額						
剰余金の配当					△931	△931
当期純利益					6,302	6,302
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	5,371	5,371
当期末残高	25,975	6,493	9,419	15,913	17,623	17,623

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△155	53,985	13	53,999
当期変動額				
剰余金の配当		△931		△931
当期純利益		6,302		6,302
自己株式の取得	△419	△419		△419
自己株式の処分	3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			38	38
当期変動額合計	△416	4,955	38	4,994
当期末残高	△572	58,940	52	58,993

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,832	8,525
減価償却費	1,698	1,479
減損損失	374	649
賞与引当金の増減額(△は減少)	139	72
ポイント引当金の増減額(△は減少)	199	108
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△211	△176
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△36	△103
前払年金費用の増減額(△は増加)	△70	△124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△11
受取利息及び受取配当金	△57	△40
支払利息及び社債利息	109	82
固定資産売却益	△0	△70
固定資産除却損	47	62
売上債権の増減額(△は増加)	△1,563	1,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,938	△33
前受金の増減額(△は減少)	1,716	△2,356
仕入債務の増減額(△は減少)	2,861	△3,176
その他	4,053	△2,924
小計	25,036	3,220
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△109	△81
法人税等の支払額	△770	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,160	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	80	—
有形固定資産の取得による支出	△935	△841
有形固定資産の除却による支出	△272	△410
有形固定資産の売却による収入	0	70
無形固定資産の取得による支出	△188	△372
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,379	280
その他	△324	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	△1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,100	—
長期借入れによる収入	12,600	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,138	△14,841
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	—	△200
リース債務の返済による支出	△303	△152
自己株式の取得による支出	—	△419
配当金の支払額	△773	△930
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,283	△12,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,184	△12,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,959	30,144
現金及び現金同等物の期末残高	30,144	18,055

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)について、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、当社は、現時点の新型コロナウイルス感染症に関する入手可能な情報を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

本感染症の収束時期はいまだに不透明であり、その影響は当面続くものと思われませんが、当社は、外部情報等を踏まえ、2022年8月期中には当該影響が正常化していくとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の経営環境への影響は不確定な状況にあり、状況が変化した場合には、当社の財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	695.58	764.30
1株当たり当期純利益(円 銭)	78.04	81.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	78.01	81.27

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,056	6,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,056	6,302
期中平均株式数(株)	77,611,797	77,427,506
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,305	116,598
(うち新株予約権(株))	(32,305)	(116,598)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	5,778	1.9	0.5
	テレビ	26,422	8.9	6.5
	レコーダー・ビデオカメラ	6,235	2.1	△1.9
	オーディオ	4,233	1.4	△9.2
	その他	7,662	2.6	6.8
	小計	50,332	16.9	3.2
家庭電化商品	冷蔵庫	23,497	7.9	△1.9
	洗濯機	22,211	7.5	2.5
	調理家電	18,268	6.1	1.6
	季節家電	40,176	13.5	7.8
	理美容家電	13,200	4.4	13.6
	その他	23,767	8.0	△0.1
	小計	141,123	47.4	3.5
情報通信機器 商品	パソコン本体	23,264	7.8	△7.2
	パソコン周辺機器	10,991	3.7	15.2
	パソコンソフト	801	0.3	△23.3
	携帯電話	21,499	7.2	8.0
	その他	17,392	5.9	2.2
	小計	73,949	24.9	1.9
その他の商品	ゲーム	11,056	3.7	11.3
	時計	621	0.2	△1.2
	スポーツ用品	1,653	0.6	18.5
	玩具	3,216	1.1	△1.6
	医薬品・日用雑貨	1,489	0.5	△13.8
	工事(住設含む)	6,132	2.1	9.3
	その他	6,299	2.0	2.6
	小計	30,470	10.2	6.1
物品販売事業		295,875	99.4	3.3
その他の事業		1,659	0.6	△10.8
合計		297,535	100.0	3.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。